

片建玉増大リスクに対応

計算例、実務の流れ分かりやすく

特別清算預託金制度等に係る説明会

先物協会は6月13日、「特別清算預託金制度等に係る説明会」を(社)全国商品取引所連合会、日本商品清算機構(JCCH)、東京穀物商品取引所、東京工業品取引所の協力を得て、東穀取大会議室で開催、予備椅子まで満席になる約150名が参加、質疑も活発だった。新しい制度は7月からスタートする。

リスク比情報を把握

まず、全商連の専務常務会で4月21日に決まった「市場管理と特別清算預託金に係る取引所の運用について」の申し合わせ、実務の流れ等が説明された。

各取引所の通常の市場管理・運営では対応できないおそれのある事象が昨年末から現実になってきたため、そうした事態に対応できるようにした。

JCCHは、「一定の価格

法令遵守の一斉点検実施

日商協総会で主務省挨拶

日本商品先物取引協会の通常総会(6月15日)に出席した農林水産省の井上明商品取引監理官、経済産業省の近藤智洋商務課長は、次のような要旨の挨拶をして業界に対する厳しい姿勢を示した。

井上監理官「商品先物市場は当業者の価格ヘッジ、市場価格形成のための社会的インフラとして健全な発展を期待されていますが、取引内容や勧誘をめぐる苦情が多い「早急にすべての商品取引員に対する法令遵守状況の一斉点検を行い、トラブルが解消しなけ

れば場合によっては不招請勧誘禁止の導入を検討することが必要と考えています」。

「今後とも厳正な法運用と検査体制の充実に努める所存です」。

近藤課長「委託者保護が最近非常に注目を集めております」「不招請勧誘の導入については、いろいろな議論が出ています」「その中で自主規制機関として日商協の役割はますます大きくなる」「業界の取り組むべき課題には大きなものがありませんが、全力をあげて取り組んでいただきたい」。

全国商品取引所出来高

6月、東京ゴムの人気続き2位へ

昨年来の東京ゴムの人気が続ぎ、月間出来高は今年2月に続いて100万枚の大台に乗った前年同月の2.3倍だ。出来高順位は今年3、4月の5位から5月に4位、6月は2位に上がった。

貴金属では、金が引き続き1位で、前月比では0.8%増にとどまったものの、前年同月比では90.5%増。出来高合計は4、5月と2カ月連続で前年同月を上回ったが、6月は3カ月ぶりに前年同月割れ。

商品別・取引所別出来高順位表(単位:枚・%、平成18年6月)

順位	商品名	取引所名	出来高	平成17年6月出来高	前年同月比	前年同月順位	前年同月比順位
1	金	東工取	2,508,986	1,316,506	190.5	②	↗
2	ゴム	〃	1,099,210	470,822	233.4	⑨	↗
3	ガソリン	〃	1,032,628	1,529,778	67.5	①	↘
4	白金	〃	938,725	630,696	148.8	⑦	↗
5	Non-GMO大豆	東穀取	884,075	1,183,635	74.6	④	↘
6	ガソリン	中部取	452,401	1,207,633	37.4	③	↘
7	とうもろこし	東穀取	430,269	454,402	94.6	⑩	↗
8	灯油	東工取	330,936	632,461	52.3	⑥	↘
9	灯油	中部取	304,446	847,733	35.9	⑤	↘
10	原油	東工取	184,702	195,047	94.6	⑫	↗
11	アラビカコーヒー生豆	東穀取	129,268	523,297	24.7	⑧	↘
12	一般大豆	〃	105,853	261,194	40.5	⑪	↘
13	粗糖	〃	69,273	23,343	296.7	⑲	↗
14	銀	東工取	56,782	67,315	84.3	⑭	→
15	小豆	東穀取	33,962	59,206	57.3	⑯	↗
16	パラジウム	東工取	29,131	13,937	209.0	⑳	↗
17	ゴム(RSS3)	大阪取	27,254	47,114	57.8	⑰	→
18	ゴム指数	〃	21,400	18,565	115.2	⑳	↗
19	ロブスターコーヒー生豆	東穀取	12,047	70,394	17.1	⑬	↘
20	アルミニウム	大阪取	10,150	32,883	30.8	⑱	↘
21	アルミニウム	東工取	9,155	21,962	41.6	㉑	↘
22	とうもろこし	福岡取	7,493	64,655	11.5	⑮	↘
23	冷凍えび	関西取	3,571	14,813	24.1	㉒	→
24	ゴム(TSR20)	大阪取	3,367	9,002	37.4	㉓	↘
25	大豆ミール	東穀取	2,664	1,046	254.6	㉔	↗
26	コーヒー指数	関西取	2,627	16,742	15.6	㉕	↘
27	Non-GMO大豆	福岡取	1,488	6,341	23.4	㉖	↘
28	鶏卵	中部取	1,431	2,790	51.2	㉗	↗
29	生糸	東穀取	1,377	5,454	25.2	㉘	→
30	国際穀物等指数	関西取	857	7,730	11.0	㉙	↘
31	ニッケル	大阪取	846	1,220	69.3	㉚	↗
32	鉄スクラップ	中部取	826	-	-	-	-
33	Non-GMO大豆	関西取	795	1,812	43.8	㉛	↘
34	小豆	〃	792	801	98.8	㉜	↗
35	大豆ミール	福岡取	789	1,013	77.8	㉝	↗
35	軽油	中部取	789	1,445	54.6	㉞	↘
37	粗糖	関西取	671	660	101.6	㉟	↗
38	プロイラー	福岡取	542	778	69.6	㊱	→
39	野菜	東穀取	291	13,950	2.0	㊲	↘
40	精糖	〃	258	258	100.0	㊳	↗
40	精糖	関西取	258	258	100.0	㊴	↗
42	精糖	福岡取	129	129	100.0	㊵	↗
	合計		8,702,514	9,762,788	89.1		↘

取引所別出来高(オプション取引除く)

取引所	平成18年6月(A)	前年同月計(B)	(A)/(B)	平成18年1~6月(C)	前年同期累計(D)	(C)/(D)
東工取	6,190,255	4,879,242	126.8	36,110,179	27,389,201	131.8
東穀取	1,669,337	2,597,790	64.2	10,351,902	14,734,101	70.2
中部取	759,893	2,059,601	36.8	5,049,405	13,047,497	38.7
大阪取	63,017	108,784	57.9	381,610	1,002,636	38.0
福岡取	10,441	74,029	14.1	118,003	621,648	18.9
関西取	9,571	43,342	22.0	105,840	716,988	14.7
合計	8,702,514	9,762,788	89.1	52,116,939	57,512,071	90.6

[社]全国商品取引所連合会調べ

主務省が認可した。取引所が当該特定会員に係る片建玉から算出される「リスク量」、その会員が場勘定に用いることができる「手元流動性」及び、「リスク量を手元流動性で除して得たリスク比」の情報を把握する必要があると認めるときは、JCCHに対し当該特定会員に係るリスク比調査を依頼する。

リスク量は、片建玉リスク(片建玉枚数に制限値幅2日分と取引倍率を乗じて計算した値)から違約財産(自己分取引証拠金維持額、損方の委託分取引証拠金維持額及び清算預託金の合計額)を差し引いて算出する。



満員の特別清算預託金説明会

リスク比150%超は新規停止

実務の流れは以下のようになる。

受託会員は毎月最終営業日の手元流動資金を月末から4営業日以内に所定の書式でJCCHに報告。また、全受託会員の建玉等の情報を通知する。

JCCHは毎月最終営業日における全受託会員のリスク比が150%以上となったときは、当該特定会員の新規の取引を停止し、当該リスク回避につき強力に指導する。

また、特定会員はJCCHに日々のリスク比調査を依頼する。特定会員のリスク比が150%以上となったときは、当該特定会員の

金融商品取引法

大きな宿題、附帯決議

金融商品取引法は、6月7日に参議院が可決、成立し、2007年7月に施行されるが、国会衆議院過程で13項目の附帯決議がついた。

そのうち、商品先物取引関係に焦点を絞ったのは次の項目(要旨)。

▼商品先物取引、海外商品先物取引及び海外商品先物オプション取引については、取引の特徴やこれまでの被害の実態やこれらに厳正な対応を可能とする体制を整備すること。

▼商品先物取引等については、改正後の執行に鋭意努めることはもちろんのこと、財政金融委員会において、この附帯決議については不招請勧誘の禁止の導入を

導する。

それでも150%を下回らない場合、特別清算預託金の預託(新たな資金の導入によるものに限る)を求める。その総額及び分担は関係取引所とJCCHが協議して決める。

特定会員は、片建玉の縮減等により、リスク比が140%を下回った場合と、JCCHに特別清算預託金を預託したことによってリスク比が150%を下回った場合、説明書を添付した上で、「新規の取引の停止」措置を解除申請することができる。取引所から解除通知があったときは、申請に基づき特別清算預託金を返戻する。

中心に、6月15日の先物協会と日商協の合同懇親会などで「大きな宿題をいただいた」(経産省の迎陽一商務審議官)、「執行猶予の刑を受けたような気持ち。先物協会と連携強化して自主規制に力を入れていく」(日商協の荒井史男会長)などと受け止めている。

東穀協会

アドバイザー制度で研修



合同懇親会

東穀協会は東京穀物商品取引所、東京穀物市況調査会などの協力を受け、7月5日から15日までTGA(東穀取顧客アドバイザー)制度の研修を行った。定員150人に対し、それを大きく上回る応募者があったため、150人に限定した。

講習内容はコーヒー、穀物、粗糖、野菜、生糸の上場5品目とBRICs、為替、チャート、気象など農産物に影響がある総合的な4科目。研修後の試験で一定以上の点数を取った受講者にTGAの称号を与えるとともに、日本商品先物取引協会に認証してもらうよう申請する。

外務員数、13年ぶり低水準

日商協の調査によると、減少している商品先物の登録外務員数は6月末で1万1,300人と前年同月に比べ2,282人(16.8%)減った。

この結果、平成4年度末の1万6,533人以来、13年ぶりの低水準となった。

登録外務員実数の推移

	新規	更新	抹消	月末外務員数
4月	291	41	620	14,282
5月	98	72	513	13,867
6月	288	58	573	13,582
7月	2,528	345	867	15,243
8月	191	22	819	14,615
9月	103	22	689	14,029
10月	177	31	560	13,646
11月	128	30	457	13,317
12月	141	42	469	12,989
1月	138	15	445	12,682
2月	61	17	437	12,306
3月	127	34	378	12,055
4月	134	10	572	11,617
5月	70	32	281	11,406
6月	187	27	293	11,300

た。この1年間の新規登録者は3,985人、更新者は6,277人、抹消者は6,267人だった。